

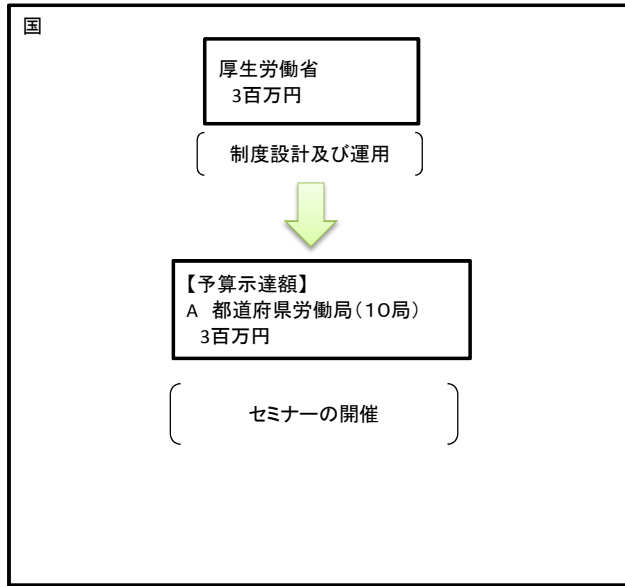
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	精神障害者に対する雇用管理の好事例の普及			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長 畑 俊一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国10ブロックにおいて精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催し、事業主等の理解を深め、その普及を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国10ブロックにおいて精神障害者を雇用している企業の担当者等を招いたセミナーを開催し、精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及を図る。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	4	7	7	7	0	
	執行額	2	3	3				
	執行率(%)	50%	43%	43%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合 90%以上	セミナー参加者において「精神障害者の雇用管理ノウハウを学ぶことができた」と評価した割合	成果実績	%	92	93	91	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	100%	103%	101%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	セミナー参加者	活動実績	人	1,107	1,828	1,517		
		当初見込み	人	840	1,400	1,400	1,400	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:「執行額(百万円)」 Y:「セミナー参加者」		単位当たりコスト	円	1,807	1,641	1,978	5,000
			計算式	X/Y	2百万円/1,107人	3百万円/1,828人	3百万円/1,517人	7百万円/1,400人
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	庁費	5						
	旅費	2						
	計	7	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、精神障害者の更なる雇用促進に向けて、企業全体に対する精神障害者の雇用管理や職場定着に係るノウハウなどの普及啓発を図るものであり、今後の精神障害者の一層の雇用促進を図る上で、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について（平成22年6月閣議決定）」（精神障害者の雇用義務化・職場における合理的配慮の提供の確保等）に対応するため、必要な支援措置を講ずる必要があることから、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	セミナーの実施に必要な最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	セミナーの実施に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	事業に必要な経費を精査すること等により、執行額が予算額を下回ったため。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	セミナー受講によって、精神障害者の雇用に対する理解が深まった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を達成している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事例集を事業主等に配布している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	本事業は、精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを全国10ブロックで開催するものであり、コンサルティング業務やモデル事業を実施する左記事業とは、事業目的及び内容が異なるものである。	
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、セミナー参加者が1,517人と当初見込み(1,400人)を上回る実績を挙げている、一般の求職者と比して就職が困難である精神障害者の雇用促進をさらに図るためには、引き続き企業全体に対する精神障害者の雇用管理や職場定着に係るノウハウなどの普及啓発を図ることが必要である。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、執行状況等を踏まえ、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-029	平成24年度	875
平成25年度	563	平成26年度	558		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	会場費等	0.9			
旅費	セミナー講師謝金	0.1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト
 A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	1		
2	佐賀労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.4		
3	香川労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.2		
4	青森労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.2		
5	熊本労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.2		
6	千葉労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.2		
7	富山労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.1		
8	三重労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.1		
9	山口労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.1		
10					